

大学間連携 「FDネットワーク“つばさ”」の12年間の取組

小田 隆 治

山形大学名誉教授

はじめに

2020年は、世界史に新型コロナウイルスのパンデミックによる社会の混乱の時代、と明記されるであろう。未知な感染症への対処法は、科学が発達してもベストの流行した中世と同じ方法をとるしかなかった。中国の武漢市に続き、感染が拡大したヨーロッパでも都市封鎖がなされた。新型コロナウイルスによって、自国中心主義が世界中に広がりつつあるが、中長期的に見れば経済のグローバル化の波が孤立政策を飲み込んでいくことになるだろう。

新型コロナウイルスは大学封鎖をももたらし、試行錯誤のオンライン授業に突入している。望むと望まないにかかわらず、大学教育のあり方が大きく変わろうとしている。

本稿は中小規模の大学・短期大学を中心とした東日本の大学間連携組織「FDネットワーク“つばさ”」の12年間の活動を報告する。ポスト新型コロナウイルスの時代を前にして、地方の中小規模の大学・短大が教育改革を進める方策として、広域の大学間の連携が有効であることを認識し、魅力的な連携組織の構築の参考にしていただければ幸いである。

FDネットワーク“つばさ”の設立

2004(平成16)年に設置された山形県の大学間連携組織「地域ネットワークFD“樹氷”」(以下“樹氷”と略記)の実績を基盤として、2008(平成20)年に北海道・東北・関東にまたがる「FDネットワーク“つばさ”」(以下“つばさ”と略記)を設立した。

“樹氷”は山形県の3大学・3短大からなるネットワークであった。“樹氷”の取組「連携・共有する教養教育プログラムの開発－県内高等教育の向上を目指して」は文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)に採択され、当時山形大学の全学共通教育の教養教育で展開していた系統的なFD(Faculty Development)を県内の大学に普及していった。3年間の活動によって、山形県の高教育機関のFDは飛躍的に発展した。

筆者は、“樹氷”の経験を基に、県レベルを越えた大きなネットワークを構想した。その理由は大学数が少ないと教育資源が乏しく、互いの交流が活発化するのに限界があるからだ。スケールメリットを生かしてネットワーク内の教育資源を多様で豊かにしたかった。同時に、広域化することで学生確保が競合しない大学の間で教育改善を進めることができるとも考えた。広域の大学間連携には、県レベルのコンソーシアムとは別の存在意義がある。

この広域ネットワークには、大学と短大に高専を加えた。筆者らは単独でFDを推進することが困難であろう中小規模の私立大学・短大を主な加盟校に想定した。こうして2008(平成20)年3月に“つばさ”が産声をあげた。創設時に34校の参加があった。以後、加盟校は増加し、近年は富山県の高岡法科大学や沖縄県立芸術大学等が加盟して、2020(令和2)年3月末日時点で50校となっている。

“つばさ”には入会金も年会費もない。活動にかかる費用は各大学の自己負担である。事務局は山形大学が務め、協議会は各大学1名の教員と事務職員1名が

参加して、年2回実施した。協議会は毎年度互選で議長を選出し、設立時から2020年3月末日まで12年間筆者が議長を務めた。

“つばさ”は国の競争的資金を獲得することを目的として設立したわけではない。“樹氷”の現代GP獲得から、外部資金の獲得はネットワークを活性化させると同時に疲弊もさせることがわかっていた。さらに、金の切れ目が縁の切れ目となる危険性があることも感じていた。筆者は“つばさ”を持続可能な組織にしたいと考え、強制力の伴わない、金のかからない柔軟な組織に“つばさ”を設計した。

FDネットワーク“つばさ”の活動

〈統一フォーマットによる「学生による授業改善アンケート」〉

山形大学は2000（平成12）年から、教養教育の全授業で「学生による授業改善アンケート」を每学期実施してきた。アンケートの回収率も当初から80%以上と高いものであった。結果の一覧表はすぐに全教員に返却し、同じものを学生掲示板で公開した。この山形大学の「学生による授業改善アンケート」を統一フォーマットにして、“つばさ”連携校のうち希望する大学・短大に実費負担で提供した。以後、毎年おおよそ16校が利用した。

山形大学の「学生による授業改善アンケート」で公表するのは、マークシートの5段階評価の集計結果だけで、自由記述は公表していない。これは“つばさ”においてもしかりである。自由記述に誹謗中傷が書かれていても不思議ではないが、それを人の目に晒すことはできない。加えて、自由記述を打ち込む労力や経費は相当なもので、それに見合うだけの効果を得られるとも思えない。自由記述は、アンケートの原本を各授業担当者に返却し、読んでもらうことにしている。

FDも費用対効果を考えなくてはならない。だが費用対効果も行き過ぎて、費用の削減ばかりが追求されると、何をしたいのかわからなくなり、幼稚なアリバイ作りだけが跋扈することになる。

「学生による授業改善アンケート」を利用する大学に対して、全授業の結果を“つばさ”の報告書に掲載し、

全国の大学に配布して公開することをあらかじめ断っておいた。

山形大学の全学共通教育のFDは、この「学生による授業改善アンケート」の全面的な公開が、授業公開と検討会を含めた系統だったFDのベースになった。また、山形大学のFDを“樹氷”や“つばさ”へ拡大していったのは、山形大学のFDの理念を「公開」「共有」に基づいた「相互研鑽」としたことにある。この理念の意思表示が「学生による授業改善アンケート」にあった。筆者らは「公開」「共有」「相互研鑽」の理念とその具体策によって、利他性を学内外に理解してもらい、学外とのネットワーク形成を可能にした。

当時、全国には「学生による授業改善アンケート」の開発や実施に相当な時間や労力をかける大学があった。また、高い経費をかけて民間企業に委託する大学もあった。こうしたコスト高にもかかわらず、出てきた結果は活用どころか誰の目にも触れさせないところが少なからずあった。山形大学の「学生による授業改善アンケート」を利用することによって、時間や労力、金銭のコストカットができ、組織的な授業改善にスムーズに入れた。

公表された結果は大学間の比較にも使われ、原因を分析して教育の質の向上が図られた。“つばさ”の中には、学長自ら学部間の比較をし、著しく低い部局には改善を促した。また、ある大学では、学生の自由記述に対する教員の返答を廊下に張り出した。こうした活用法は協議会の場で共有された。

〈FD合宿セミナー〉

山形大学は「FD合宿セミナー」を2001（平成13）年から毎年実施している。「FD合宿セミナー」は北海道大学で開発され、当時全国でも有名であった。そこで北大版を山形大版に改良し実施することにした。

第一回は6学部からそれぞれ5名の参加を募り、総勢30数名で実施した。北大版をそのままぎゅっと圧縮したので、時間的にゆとりのないスケジュールになり、参加者からは強い不満が出た。途中、総監督である筆者が全員から糾弾されそうになる場面もあったが、時間厳守することで難を逃れた。ポストアンケー

トの結果は、不平不満も書かれたが、教育改善に役立つという点では一致した。数年後には他大学の求めに応じて開放し、全国から参加するようになった。これまではほぼ全都道府県から参加している。

当時、いくつかの国立大学が「FD合宿セミナー」を実施していたが、セミナー中に担当者が参加者から総攻撃を受け炎上するところがあった。FDを担当する者にとって試練の時代であった。「FD合宿セミナー」を継続して実施している山形大学から運営の秘訣を学ぶために、全国の国立大学のFD担当者が参加するようになった。

近年の「FD合宿セミナー」の他大学の参加者の中には、「同僚が参加して楽しかったと言うので参加しました。今回までFDが楽しいとは想像だにできませんでした。学内のFDはお偉いさんが来て、退屈な話をしてくださいます」と全員の前で話す人がいた。かつては誰一人として口に出さなかった「楽しい」という言葉が、多くの参加者から聞かれるようになった。これはこの20年近くの間、当初6つあったプログラムを段階的に減らして4つに絞ったことが大きい。これでかなり時間的な余裕ができ、ストレスがたまらなくなってきた。それは参加者だけでなく、総監督である筆者にしてみてもしかりである。

プログラムは、グループワークによる授業設計とパワーポイントを使った成果発表を参加者主体の形式で進めてきたが、近年は演技を伴った模擬授業を導入するようになった。模擬授業により創意工夫が高まり、体を動かすことが解放感にもつながった。また、筆者はこれまで進行係に徹してきたが、近年はグループの成果に対して詳細にコメントするようになった。筆者のコメントを真剣にメモするかれらを見て驚いた。筆者のコメントを待っていたのだ。かれらは積極的に質問もした。グループの相互研鑽だけでは満足していなかったのだ。この筆者の気づきは定年退職の数年前だったので、遅きに失した感がある。

別メニューとして、講師を東京工芸大学の大島武教授と北星学園大学の田実潔教授にお願いし、プレゼンテーションの方法や障がいのある学生に対する学習支援などの現代的な課題を取り入れるようになった。

〈大学間連携SD研修会〉

“つばさ”は教員を対象としたFDだけでなく、教育改善・改革を推進するために事務職員の研修も行った。山形大学は2003（平成15）年から3年連続して筆者が企画し、企画立案・実施型のSD（Staff Development）を開催した。このSDから「エリアキャンパスもがみ」などの地域連携事業が誕生した。

2009（平成21）年、“つばさ”の第1回の大学間連携SD研修会を参加定員30名で全国公募すると、すぐに定員オーバーとなった。第1回のメインテーマはSDビデオ教材「あっとおどろく大学事務NG集」の作成にあった。大学職員の誤った行動をグループで考えてもらい、それを3分以内の寸劇に仕立て演じてもらい、それをビデオに撮影するというものであった。一つのチームは時間内に3つの劇を作成し、演じなければならない。ハードな研修であったが、途中で脱落する人もなく、終わると全員が達成感を味わっていた。撮影した動画は山形大学で編集し、全国の大学でSDの教材として使われた。翌年には100名を超す参加者があった。これまで毎年違ったテーマで開催してきた。

当時、多くの大学関係者は「あっとおどろく大学事務NG集」という名前を聞けば、筆者らが作成したFDビデオ教材「あっとおどろく大学授業NG集」を思い起こしたはずである。この教材は全国紙の夕刊の一面やYahooニュースに載り、NHKの全国版とNHKワールドで流れ、大きな反響を呼んだ。教員である筆者がSDを企画・運営し、職員に演技をしてもらうことができたのは、筆者がその経験をしていたからである。

この研修会に自費で参加した西日本の私立大学の人事課の職員は、自分の大学で開催することを望み、私に総監督を依頼してきた。大学間連携SD研修会に参加している職員は大学から選抜された優秀な職員なので限られた時間で成果を出せるが、自分の大学だけではこうはいかないだろうと考えたのだ。だが、自分の大学の職員たちが同じような成果を出したことにこの人は驚き、大いに満足した。研修会のあり方によって能力はきちんと引き出せるのだ。この事例は西日本全体の職員研修会で紹介され、筆者は関西の大学に呼ばれ、そこでもSDの総監督を務め、うまくいった。

〈FD/SD合同研修会〉

大学の教育改善・改革のためには、FDとSDの他に、両者を合体した研修会が必須である。これは以前から言われてきたことだが、形式だけ整えて教員と職員を同じグループにして研修会を開いても、職員が自由に意見を言うことは難しい。しかし、大学の発展のためには、両者の垣根は取っ払わなければならない。

今から15年くらい前、山形大学のFDの講師として招いた方が、「山形大学の情報交換会は誰が教員で誰が職員か分からない面白い会だから是非参加した方がいい」、と以前講師を務めたことのある別の先生から勧められたとのことだった。実際その通りなのでびっくりされていた。筆者の周りには、一緒に仕事をする仲間として何でも言い合えるフラットな関係ができていた。「公開」「共有」「相互研鑽」の自由で闊達な空間は、何も教育改善のシステムだけでなく、教員と職員の間関係にも貫かれていた。そうでなければ大きな仕事はできない。

“つばさ”は年二回の協議会の場で教職協働のワークショップ「FD／SD合同研修会」を実施した。あらかじめこちらで3つか4つのテーマを決めた。ある年のテーマは①学生の主体的な学び、②大学と地域の連携授業・事業、③入試から卒業までの学生支援、④連携IR(学修成果等アンケート)の分析と活用、であった。参加者は自分が希望するテーマのグループで自由に話し合い、その成果を全体会で発表するものである。

協議会の参加者はバラエティに富んでいる。副学長のような重鎮から、就職して一年未満の職員までが、同じグループで話し合う。それぞれの大学の歴史や地域性、規模が違い、目から鱗の話が聞け、大学の多様性を知ることになる。教員と職員の人数がおよそ半々であることや違った大学であることなどから、学内では言えないような悩みも出てくる。若い職員の悩みを他大学のベテラン教職員が真剣に聞いてあげている。こうした教員と職員、そして年代と職位を越えた理性的な話ができることが、“つばさ”のFD/SD合同研修会のいいところである。この特性は年数を経過し、互いの信頼関係が醸成することによって深まっていっ

た。単発で開催される研修会とは違って、“つばさ”のような大学間連携組織で同じメンバーで継続的にFDやSDを実施する利点は、年を重ねるごとに参加者間での信頼が醸成されるところにある。警戒感なく、自分の悩みを相談できる相手が見つかるのだ。

〈学生FD会議〉

学生は自分の大学しか知らないのも、自分が受けている教育システムを相対化することができない。そこで“樹氷”時代に、最初の「学生FD会議」を実施した。各大学から学生2名、協議員である教員1名と職員1名が参加した。“樹氷”の「学生FD会議」は小ぢんまりとした会だった。学生は大学から選ばれた者が出席したが、それでも教職員は自分の大学の不平不満が出てくるのではないかと内心ハラハラドキドキであった。筆者が司会を務め、会は自由な雰囲気が進んだが、そうした心配は当たらず、自校の素晴らしさを述べる意見が続出した。中には「もう一度入るとしても今の大学が良い」と言って、当該の大学の教職員をほろりとさせる場面もあった。学生が抱いていた大学の主な問題点は授業ではなく、建物などの設備にあった。こうしたことに大学がすぐに対応できないことも学生は分かっていた。通学時のバスの本数の少なさや安全など、教職員が予想もしないところに学生の関心があることもわかった。第一回目の「学生FD会議」が成功したので、以後毎年実施することになった。

「学生FD会議」は“つばさ”にも踏襲されて規模が大きくなると、いくつかの班に分かれて学生と教職員と一緒に話し合うかたちで毎年実施された。それでも初期は企画から運営まで、教員主導であった。

当初“つばさ”の事業のほとんどすべては山形大学を会場としていたので、ある時点から2月の協議会は関東の大学で開催し、「学生FD会議」は北海道の大学で開きたいと考え、実施に移した。北海道にある札幌大学と北翔大学の教職員が「学生FD会議」に熱心で、学内に学生たちの自主的なサークル組織が形成されたこともあり、夏季休業中に北海道の大学で学生が中心になって開催した。その後、札幌大学と北翔大学は道内の大学の学生を巻き込み、北海道は日本でも有数な

「学生FD」のメッカに成長していき、全国規模の「学生FDサミット」を開催するまでになった。

“つばさ”プロジェクト

先述したように、“つばさ”は外部資金の獲得を目的として設立した組織ではなかった。純粋に大学間連携による教育改善・改革の推進を目的とし、外部資金の獲得に乗り出さなかった。こうして丸3年が過ぎ、“つばさ”の活動も加盟校に着実に定着していった。

文部科学省は2012（平成24）年に大学間連携共同教育推進事業を公募し、筆者と一緒に仕事をしていた係長がこれに応募しようと言ってきたので、申請することを決めた。こうして二人で申請作業に着手した。申請の締め切りまでにはあまり日がなかったため、“つばさ”の協議会を開いて全員に賛否を問う時間はなかった。そこで“つばさ”の全加盟校に筆者がこの事業に申請を考えている旨をメールで流してもらい、連携校として一緒に名乗りを上げてくれる大学や短大を募ることにした。後から知らなかったということがないように、参加の受付は日を挟んで二度した。

筆者は“つばさ”の全加盟校で申請することは考えていなかった。なぜならば、先述したようにこうした事業には外部資金も入るが、義務も生じるからである。中小規模の大学・短大ならば教職員の負担もかなり大きい。事業を行っていけば連携校から山形大学に不満が出てくるだろうし、山形大学からも連携校に対して不満が生じるだろう。

連携校をさがすのに合わせてステークホルダーという名の連携機関を見つけなければならなかった。筆者の計画では、山形県だけでなく北海道と関東でも捜す必要があったので、これをその地域の大学に依頼する事にした。短時日にこうしたことができたのは、“つばさ”を設立して3年が経ち、メンバーの間に深い信頼関係が構築されていたからである。

筆者らの取組「東日本広域圏の大学間連携による教育の質保証・向上システムの構築」（通称“つばさ”プロジェクト）は採択された。“つばさ”加盟校のほぼ三分の一にあたる19大学・短大（併設の短大部も含む）と14自治体等からなる北海道から東北、関東に及ぶ巨

大プロジェクトが始まった。筆者にとっては2004年と2006年の現代GP、2008年の教育GPに次ぐ4つ目の文科省の教育事業の採択であり、これまでの取組の総集編でもあった。

〈大地連携ワークショップ〉

“つばさ”プロジェクトのメイン事業は「大地連携ワークショップ」であった。大学と地域が連携して、地域の匠が講師となって行う現地体験型授業であった。

山形大学は、2005（平成17）年に山形県北部の8市町村の首長と包括協定を結び、最上地域全体をバーチャルなキャンパスと見立てた「エリアキャンパスもがみ」を設立し、教育と地域貢献に着手した。活動の中核をなすのが、教養教育の授業「フィールドラーニング：共生の森もがみ」であった。この授業は土・日曜日を利用した現地体験型授業であり、この授業を含めた取組は「エリアキャンパス未来遺産創造プロジェクト－大学の初年次教育と地域の人材育成を相乗的に活性化していく現地体験型授業」として、2006（平成18）年に文科省の現代GPに採択された。

大地連携ワークショップは、山形大学のみならず北海道や神奈川県の大学に担当校となってもらい、そこに複数の大学の学生が参加して実施しようというものであった。担当する大学は、それまで経験したこともないフィールドラーニング（当時はフィードワークと呼んでいた）を自治体と交渉しながら設計し、実施していかなければならない。筆者は自治体の幹部に挨拶に行き概略を説明した。この頃は全国的に大学と自治体との連携は、今ほど活発ではなかった。東日本全域の大学生が参加する大きな事業であるので、自治体の出費や人的負担も大きい。だが、筆者の接した方々は大いに歓迎してくれた。地方自治体や地域の匠との具体的な交渉は、担当校の教職員が全力で取り組んでいった。畑違いの人たちとの交渉や共同作業は、担当した教職員の大きな財産となったはずである。

学生たちの国際性を培うために山形大学が担当校となって、大地連携ワークショップの海外版も実施した。2015（平成27）年に米国ニューヨークで地元の大

学の協力を得て、フードバンクや学童支援などのボランティア活動に参加し、最終日は現地の大学の副学長をはじめとした教職員の前で英語で成果発表をし、高い評価を得た。翌年は予算の削減に悩まされながらも、スタッフの呉屋淳子講師(当時)の奮闘により韓国ソウルで開催することができた。

大学間連携の一つの大きな成果は、教育の国際化に対応できたことである。中小規模の大学や短大では国際化の必要性を理解していても実施は困難である。できたとしても型通りの海外校との提携や語学研修止まりであろう。これ以上は、金銭や教職員の負担が大きい。大規模大学のように毎年多数の留学生を派遣するわけにはいかない。こうしたことを考えると、小規模の大学・短大は複数の大学で質の高い教育プログラムを構築することによって国際化に対応した方が得策だと考える。数年に一人の参加でいいではないか。実際、今回参加した学校の中には全在校生200名規模の短大があった。その短大の2名の学生は帰国して母校で報告会を開いた。教員たちは学生たちの視野が広がり学習意欲が増したことに驚かされていた。短大の広報誌にもこの記事が掲載された。本人はもとより在校生や受験生への波及効果も大きかった。

大地連携ワークショップに積極的に名乗りを上げた自治体があった。それが北海道平取町(びらとりちょう)である。平取町役場の担当者は連携機関に手を上げ、大地連携ワークショップを積極的に誘致した。平取町は昔からアイヌ人が暮らし、現在もアイヌ人が全住民のおよそ20%を占める町である。町はアイヌ文化の継承と、全国に向けた情報発信に力を入れている。これに大地連携ワークショップが大きな役割を果たすことを担当者は直感したのである。“つばさ”プロジェクトの事業として平取町で2回大地連携ワークショップを開催したが、それ以外にも町の予算で自主的に開催した。

平取町は“つばさ”プロジェクト終了後も、大地連携ワークショップを毎年開催し、この用語は役場の中に定着している。現在は、アイヌ文化に興味のある大学院生も参加するようになった。

2020(令和2)年、平取町は国からアイヌ文化についての補助金を獲得して、大地連携ワークショップを夏と冬の年二回開催することを計画している。そのために筆者は協力を依頼され、協議会のメンバー集めを頼まれた。大地連携ワークショップの設計は大学の教育から出発したが、地域の視点からどのように再構築できるか楽しみである。平取町の大地連携ワークショップは、全国から学生が集まり、アイヌの工芸体験や地元の人たちと学生たちとの活発な話し合いによって、学生たちがこれからの日本や世界を深く考え、かれらの行動変容のきっかけとなることが期待される。

〈学修成果等アンケート〉

組織的に授業のようなマイクロレベルのデータを集めるのは、「学生による授業改善アンケート」で十分であろう。組織はすべての情報を掌握しようと思わない方がいい。労力がかかるし、非情な管理・監視体制に進んでいくことが懸念されるからだ。それでいて、教育のマクロレベルのデータ収集は必要である。このために「学修成果等アンケート」がある。これも“つばさ”プロジェクトで実施することにした。

「学修成果等アンケート」は全学生に教育全般についての満足度を聞く内容となっており、入学後の経年変化を追跡することができる。これも報告書で結果を公表し、誰でもが見れるシステムにしているが、学校名は伏せて公表することにした。それは「この大学に入学してよかったですか」という設問項目があり、もしそれに低い結果が出たならば、学生確保に負の影響を及ぼしても不思議でないからだ。小規模の地方私立大学・短大の学生確保は非常に厳しい状況にあり、それに“つばさ”はマイナスの作用を与えることはできない。学校名を伏せているからと言って、自分の大学の結果は分かるので、他大学と比較検討することは十分可能である。ある短大は上記の設問の満足度が一番高かったので、これを広報活動に使って良いかと問い合わせたので、OKですと答えた。この短大にプラスになることが他の大学や短大にマイナスに働くとはいえなかったからだ。

おわりに

“つばさ”の12年間の活動の概略を足早に述べてきたが、各々のFD活動については参考文献を参照されたい。本稿では数値データを示さなかったが、これについては活動の開始から毎年発行してきた「山形大学のFD」、「樹水」、「つばさ」、「つばさ」プロジェクト」、「エリアキャンパスもがみ」のそれぞれの報告書を参考にさせていただきたい。一連の報告書は、FDの資料として一級品であると自負している。

地方の多くの中小規模大学・短大は学生確保の点からも危機的な状況にある。だが、危機的な状況にあることと、当事者が強い危機感を持っていることは別次元のこのことようだ。危機感なくして改革は始まらない。

テレワークの普及により、ポスト新型コロナウイルスは安心・安全な地方の時代へと大きく舵を切るかもしれない。大学にしてもしかりである。地方も独自のビジョンを持って教育改革を進めていく時代に入った。

地方の中小規模大学・短大は一般的に内部の資源が少なく、外からの刺激も低い。発展するためには、“つばさ”のような広域の大学間連携によって教育資源を共有し、首都圏との連携によって情報量と刺激を増していく必要があるのではなからうか。

大学間連携組織には“つばさ”の山形大学のような中核となるところが必須である。しかし、核となる大学も他大学を支援する力は弱まっている。これからの大学間連携組織の発展を考えると、核は公的あるいは民間の団体が担うことも考えられる。理念は「公開」「共有」「相互研鑽」であり、FDやSDを推進すると同時に、大地連携ワークショップのような魅力的な教育プログラムを開発し、提供・共有していくことだ。

【参考文献】

小田隆治(2008)山形大学と“樹水”のFD活動、IDE現代の高等教育503:51-54、IDE大学協会
 小田隆治(2008)FDネットワーク“つばさ”の過去・現在・未来①“樹水”“つばさ”へつながる山形大学の

FD、文部科学教育通信202:20-21、ジ アース教育新社

小田隆治(2009)FDネットワークで授業改善・教育力向上、『学生と変える大学教育』:185-196、清水亮・橋本勝・松本美奈編、ナカニシヤ出版

小田隆治(2009)ユニバーサル段階における大学教員の養成・研修システム、大学教育学会誌31(2):39-44、大学教育学会

小田隆治(2010)FD/SDのビデオ教材の作成とその活用、山形大学高等教育研究年報、4:24-26、山形大学高等教育研究企画センター

小田隆治(2010)公開・共有化を目指した学生と教員による授業改善アンケート、『学生による授業評価の現在』:217-229、東北大学高等教育開発推進センター編、東北大学出版会

小田隆治(2010)『大学職員の力を引き出すスタッフ・ディベロップメント』ナカニシヤ出版

小田隆治・杉原真晃編著(2010)『学生主体型授業の冒険』、ナカニシヤ出版

小田隆治(2011)FDネットワーク“つばさ”の第2回大学間連携SD研修会について(1)100名を超えるワークショップへのチャレンジ、文部科学教育通信256:22-24、ジ アース教育新社

小田隆治・青野透(2012)学生主体型授業の可能性、大学教育学会誌34-1:30-33、大学教育学会

小田隆治・杉原真晃編著(2012)『学生主体型授業の冒険2』、ナカニシヤ出版

小田隆治(2013)－東日本広域圏の大学間連携組織－「FDネットワーク“つばさ”」の活動と特徴、IDE2-3月号:11-15、IDE大学協会

小田隆治(2013)大学間連携共同教育推進事業への挑戦(1)東日本広域圏の「FDネットワーク“つばさ”」による事業への申請の顛末記、私学経営455:24-33、公益社団法人私学経営研究会

小田隆治(2013)授業改善ハンドブック『あっとおどろく授業改善－山形大学実践編－』の文脈、工学教育(J. of JSEE)61-3:99-104、公益財団法人日本工学教育協会

小田隆治(2013)大学時代、『学生と楽しむ大学教育－

- 大学の学びを本物にするFDを求めて』：2-20、清水亮・橋本勝編、ナカニシヤ出版
- 小田隆治 (2014) 大学改革のゆくえーシナリオ&工程表、授業力&学級統率力46：20-21、明治図書
- 小田隆治 (2014) 大学間連携SD活動を通してみる教職員の職能開発へ向けた課題ー書評(評者・澤登秀雄氏)へのリプライにかえてー、大学職員論叢2、大学基準協会
- 小田隆治 (2014) 山形大学のFDの実践と課題、IDE：31-35、IDE大学協会
- 杉原真晃・橋爪孝夫・時任隼平・小田隆治 (2015) サービス・ラーニングにおける現地活動の質の向上：地域住民と大学教員による評価基準の協働的開発、日本教育工学会論文誌38(4)：341-349
- 時任隼平・橋爪孝夫・小田隆治・杉原真晃 (2015) 過疎地域におけるサービス・ラーニング受け入れに関する研究、日本教育工学会論文誌39(2a)：83-95
- 小田隆治 (2016) 公開・共有・相互研鑽による大学教育改革ー改革もローマも一日にして成らずー、第65回東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会研究集録：8-21
- 小田隆治・呉屋淳子・橋爪孝夫 (2016) フィールドラーニングは教養教育の新しい教育方法である、山形大学高等教育研究年報8：38-43
- 小田隆治編 (2016) 『大学におけるアクティブ・ラーニングの現在』、ナカニシヤ出版
- 小田隆治 (2018) FDの現状と課題2018：IDE：47-51、IDE大学協会
- 小田隆治 (2020) 教養教育と山形大学「エリアキャンパスもがみ」のフィールドラーニング、第69回東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会研究集録：27-31